

小松市補正予算に関する説明書（2月）

（2021年度）

令和3年度
一般会計 (第7号)
特別会計
　国民健康保険事業 (第2号)
　公債管理 (第2号)
企業会計
　下水道事業 (第3号)
国民健康保険小松市民病院事業 (第3号)

目 次

	頁
一般会計	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	4
3 歳出	24
国民健康保険事業特別会計	51
公債管理特別会計	59
下水道事業会計	67
国民健康保険小松市民病院事業会計	73

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 市税	14,946,000	250,000	15,196,000
14 分担金及び負担金	125,188	2,215	127,403
16 国庫支出金	13,321,728	134,501	13,456,229
17 県支出金	3,909,671	△71,535	3,838,136
19 寄附金	229,067	106,831	335,898
20 繰入金	1,230,686	493,500	1,724,186
21 繰越金	260,038	△1,612	258,426
22 諸収入	2,090,667	△143,300	1,947,367
23 市債	6,358,300	602,700	6,961,000
歳入合計	55,715,460	1,373,300	57,088,760

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	4,038,841	175,145	4,213,986
3 民生費	20,808,163	△89,367	20,718,796
4 衛生費	3,427,615	12,449	3,440,064
6 農林水産業費	1,171,847	17,159	1,189,006
7 商工費	2,473,255	217,700	2,690,955
8 土木費	8,509,976	393,394	8,903,370
9 消防費	1,336,804	200	1,337,004
10 教育費	7,345,082	572,520	7,917,602
12 公債費	6,209,600	84,100	6,293,700
13 予備費	20,000	△10,000	10,000
歳 出 合 計	55,715,460	1,373,300	57,088,760

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源		一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円 8,300		千円 71,000	千円 95,845
△92,098	△65,800	18,218	50,313
	3,600	27,900	△19,051
△7,041	38,000	△5,685	△8,115
	227,200		△9,500
	20,200	366,800	6,394
	2,000	200	△2,000
153,805	377,500	△30,687	71,902
		111,500	△27,400
			△10,000
62,966	602,700	559,246	148,388

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
1 款 市税	14,946,000	250,000	15,196,000
1 項 市民税	6,531,000	250,000	6,781,000
2 目 法人	763,000	250,000	1,013,000

節		説	明
区	分		
1	現年課税分	250,000	法人市民税 250,000

14款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
14款 分担金及び負担金	125,188	2,215	127,403
1項 分担金	19,813	2,215	22,028
1目 農林水産業費分担金	19,813	2,215	22,028

節		説明
区分	金額	
1 農業費分担金	2,215	県単土地改良費 △400 県営土地改良費 2,615

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	13,321,728	134,501	13,456,229
1項 国庫負担金	5,504,704	△25,177	5,479,527
1目 民生費国庫負担金	5,351,204	△25,177	5,326,027
2項 国庫補助金	7,761,255	159,678	7,920,933
1目 総務費国庫補助金	1,250,193	8,300	1,258,493
2目 民生費国庫補助金	3,432,144	△74,427	3,357,717
8目 教育費国庫補助金	706,915	225,805	932,720

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	△977	自立支援給付費 国民健康保険基盤安定負担金
2 児童福祉費負担金	△24,200	児童手当給付費 児童扶養手当給付費
1 総務管理費補助金	8,300	社会保障・税番号システム整備費 住民情報システム運営費
1 社会福祉費補助金	△4,350	重層的支援体制整備事業費（障がい）
2 児童福祉費補助金	△70,077	子ども家庭総合支援拠点運営費 保育士職場環境支援費 保育士等処遇改善臨時特例費 私立こども園等施設整備費
1 教育総務費補助金	5,840	I C T 教育環境推進費
2 小学校費補助金	102,953	小学校校舎等改修費
3 中学校費補助金	97,302	中学校校舎等改修費
4 高等学校費補助金	1,710	市立高校活性化推進費 保健衛生用品購入支援費
6 保健体育費補助金	18,000	保健衛生用品購入支援費

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
17款 県支出金	3,909,671	△71,535	3,838,136
1項 県負担金	2,487,101	△16,812	2,470,289
1目 民生費県負担金	2,473,761	△16,812	2,456,949
2項 県補助金	1,125,304	△54,723	1,070,581
2目 民生費県補助金	429,657	24,318	453,975
5目 農林水産業費県補助金	241,666	△7,041	234,625
9目 教育費県補助金	294,027	△72,000	222,027

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	△13,812	自立支援給付費 国民健康保険基盤安定負担金 2,975 △16,787
2 児童福祉費負担金	△3,000	児童手当給付費 △3,000
1 社会福祉費補助金	△5,700	障がい者医療費 △5,700
2 児童福祉費補助金	30,018	保育士職場環境支援費 私立こども園等施設整備費 28,900 1,118
1 農業費補助金	1,559	農業経営体育成支援費 県単土地改良費 農業用施設防災対策費 2,359 △4,000 3,200
2 林業費補助金	△8,600	市行造林費 △8,600
4 保健体育費補助金	△72,000	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金 △72,000

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
19款 寄附金	229,067	106,831	335,898
1項 寄附金	229,067	106,831	335,898
1目 総務費寄附金	201,001	100,000	301,001
2目 民生費寄附金	6,411	318	6,729
3目 衛生費寄附金	0	5,000	5,000
7目 消防費寄附金	1,625	200	1,825
8目 教育費寄附金	20,030	1,313	21,343

区 分	金 額	節		明 説
		説	明	
1 総務管理費寄附金	100,000	ふるさとこまつ応援寄附金（個人版）		100,000
1 社会福祉費寄附金	318	社会福祉費寄附金		318
2 環境対策費寄附金	5,000	里山SDGs推進寄附金		5,000
1 消防費寄附金	200	消防奨励寄附金		200
1 教育総務費寄附金	1,313	学校教育充実費寄附金		1,313

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
20款 繰入金	1,230,686	493,500	1,724,186
1項 基金繰入金	1,182,800	493,500	1,676,300
1目 財政調整基金繰入金	700,000	△100,000	600,000
3目 減債基金繰入金	0	111,500	111,500
7目 子ども福祉基金繰入金	5,103	△2,000	3,103
12目 森林環境保全基金繰入金	27,000	△19,000	8,000
20目 社会教育振興基金繰入金	4,000	△3,000	1,000
22目 美術品購入基金繰入金	50,000	△29,000	21,000
25目 土地開発基金繰入金	0	535,000	535,000

節	説 明	
区 分	金 額	
1 財政調整基金 繰入金	△100,000	財政調整基金繰入金 △100,000
1 減債基金繰入 金	111,500	減債基金繰入金 111,500
1 子ども福祉基 金繰入金	△2,000	子ども福祉基金繰入金 △2,000
1 森林環境保全 基金繰入金	△19,000	森林環境保全基金繰入金 △19,000
1 社会教育振興 基金繰入金	△3,000	社会教育振興基金繰入金 △3,000
1 美術品購入基 金繰入金	△29,000	美術品購入基金繰入金 △29,000
1 土地開発基金 繰入金	535,000	土地開発基金繰入金 535,000

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
21款 繰越金	260,038	△1,612	258,426
1項 繰越金	260,038	△1,612	258,426
1目 繰越金	260,038	△1,612	258,426

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	△1,612	前年度繰越金 △1,612

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
22款 諸収入	2,090,667	△143,300	1,947,367
4項 雜入	523,240	24,900	548,140
3目 雜入	523,038	24,900	547,938
5項 受託事業収入	1,013,200	△168,200	845,000
1目 土木費受託事業収入	878,200	△168,200	710,000

節	説 明	
区 分	金 額	
5 社会福祉費雑 入	19,900	心身障がい者高額療養費等 19,900
8 環境対策費雑 入	5,000	資源ごみ再利用収入 5,000
2 都市計画費受 託事業収入	△168,200	北陸新幹線機能回復受託事業収入（駅部） △168,200

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
23款 市債	6,358,300	602,700	6,961,000
1項 市債	6,358,300	602,700	6,961,000
2目 民生債	655,300	△65,800	589,500
3目 衛生債	405,700	3,600	409,300
4目 農林水産業債	211,600	38,000	249,600
5目 商工債	493,400	227,200	720,600
6目 土木債	1,667,200	20,200	1,687,400
7目 消防債	51,800	2,000	53,800
8目 教育債	608,200	377,500	985,700

節		説明
区分	金額	
1 児童福祉債	△65,800	私立こども園等施設整備費債 松東地域こども園整備費債
1 環境対策債	3,600	エコロジーパークこまつ管理運営費債
1 農業債	19,700	土地改良費債 県営土地改良費債 水利施設改修費債
2 林業債	18,300	県営広域基幹林道整備費債
1 商工債	227,200	スキー場整備費債
1 道路橋りょう債	10,500	県営道路改良舗装費債
2 河川債	11,600	都市排水路整備費債
3 都市計画債	6,300	街路整備費債 県営街路整備費債
4 飛行場債	△50,500	基地周辺道路整備費債
5 住宅債	42,300	市営住宅跡地活用推進費債
1 消防債	2,000	消防署・所施設整備費債 消防団活動拠点施設整備費債 消防団ポンプ車購入費債
2 小学校債	223,000	小学校校舎等改修費債
3 中学校債	210,600	中学校校舎等改修費債
5 社会教育債	700	里山自然学校大杉みどりの里管理運営費債 加賀国府こまつ歴史の里整備費債

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計

節		説	明
区分	金額		
6 保健体育債	△56,800	こまつドーム改修費債 小松屋内水泳プール改修費債	△70,000 13,200

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2款 総務費	4,038,841	175,145	4,213,986	8,300		71,000	95,845
1項 総務管理費	3,256,847	165,845	3,422,692	2,500		71,000	92,345
1目 一般管理費	1,169,944	55,045	1,224,989				55,045
3目 財政管理費	644,371	71,000	715,371			71,000 寄附金 71,000	
5目 企画費	332,916	51,000	383,916				51,000
8目 情報管理費	427,320	△5,000	422,320	2,500 国庫支出金 2,500			△7,500
9目 市民協働費	268,700	△6,200	262,500				△6,200
2項 徴税費	371,976	3,500	375,476				3,500
2目 徴税費	168,335	3,500	171,835				3,500
3項 戸籍住民基本台帳費	245,642	5,800	251,442	5,800			
1目 戸籍住民基本台帳費	245,642	5,800	251,442	5,800			

区 分	金 額	節		説 明
		3 職員手当等	18 負担金、補助及び交付金	
3 職員手当等	62,495	退職手当 新生児特別給付金費		62,495 △7,450
18 負担金、補助及び交付金	△7,450			
24 積立金	71,000	地域経済活性化対策基金積立金		71,000
7 報償費	30,000	らく貸バスポート運営費 地域交通推進費		△7,000 18,000
11 役務費	10,000	ふるさとまつ応援寄附金返礼品等費		40,000
12 委託料	6,000			
18 負担金、補助及び交付金	5,000			
12 委託料	△5,000	住民情報システム運営費		△5,000
18 負担金、補助及び交付金	△6,200	防犯交通安全推進費		△6,200
22 償還金、利子及び割引料	3,500	市税還付金及び加算金		3,500
12 委託料	5,800	住民基本台帳システム運営費		5,800

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 5,800			

節		説 明
区 分	金 額	

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
3款 民生費	20,808,163	△89,367	20,718,796	△92,098	△65,800	18,218	50,313
1項 社会福祉費	8,782,590	22,282	8,804,872	△24,839		20,218	26,903
1目 社会福祉総務費	284,029	318	284,347			318 寄附金 318	
3目 援護費	2,190,445	31,629	2,222,074	4,575 国庫支出金 1,600 県支出金 2,975		27,054	
5目 医療福祉費	822,150	21,952	844,102	△5,700 県支出金 △5,700	19,900 諸収入 19,900	7,752	
6目 国民健康保険事業費	744,407	△31,617	712,790	△23,714 国庫支出金 △6,927 県支出金 △16,787		△7,903	
2項 児童福祉費	11,083,497	△136,994	10,946,503	△67,259	△65,800	△2,000	△1,935
1目 児童福祉総務費	3,049,941	△85,856	2,964,085	△26,600 国庫支出金 △23,600 県支出金 △3,000		△59,256	

区 分	金 額	節	
		説 明	
24 積立金	318	社会福祉基金積立金 318	
12 委託料	△700	自立支援給付費 6,100 自立支援給付費返納金 21,673	
19 扶助費	6,800	地域生活支援費返納金 3,856	
22 償還金, 利子 及び割引料	25,529		
19 扶助費	17,000	障がい者医療費 17,000 医療福祉費返納金 4,952	
22 償還金, 利子 及び割引料	4,952		
27 繰出金	△31,617	国民健康保険事業繰出金 △31,617	
12 委託料	1,200	児童手当給付費 △27,000 児童扶養手当給付費 △10,600	
18 負担金, 補助 及び交付金	△3,000	子育て世帯生活支援特別給付金費 (その他世帯分) △55,000 ひとり親家庭自立推進費 △5,000	
19 扶助費	△92,600	子育て支援総合コーディネート費 4,500 子ども家庭総合支援拠点運営費 1,200	
22 償還金, 利子 及び割引料	8,544	障がい児給付費返納金 8,544 一般経費 △2,500	

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
2目 私立こども園等費	4,935,191	△49,138	4,886,053	△40,659 国庫支出金 △70,677 県支出金 30,018	△15,800 市債 △15,800		7,321
3目 公立こども園等費	861,835	0	861,835		△50,000 市債 △50,000		50,000
4目 児童厚生施設費	479,530	△2,000	477,530		△2,000 繰入金 △2,000		
3項 生活保護費	942,076	25,345	967,421				25,345
1目 生活保護費	854,276	23,473	877,749				23,473
2目 生活困窮者自立支援費	87,800	1,872	89,672				1,872

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	△62,300	保育士等処遇改善臨時特例費 私立こども園等費返納金 保育士職場環境支援費 △24,000
22 償還金、利子及び割引料	13,162	私立こども園等施設整備費補助金 △59,300
18 負担金、補助及び交付金	△2,000	こどもおしごとたいけん活動費 △2,000
22 償還金、利子及び割引料	23,473	生活保護費返納金 23,473
22 償還金、利子及び割引料	1,872	生活困窮者自立支援費返納金 1,872

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
4款 衛生費	3,427,615	12,449	3,440,064		3,600	27,900	△19,051
1項 保健衛生費	1,590,131	10,000	1,600,131			16,000	△6,000
1目 保健衛生総務費	270,810	16,000	286,810		寄附金 16,000		
2目 保健指導費	264,930	△6,000	258,930			△6,000	
2項 環境対策費	1,178,164	2,449	1,180,613		3,600	11,900	△13,051
1目 環境対策総務費	125,070	5,000	130,070		寄附金 6,900	△1,900	
2目 ごみ処理対策費	971,343	0	971,343	市債 3,600	諸収入 5,000	△8,600	
3目 し尿処理費	81,751	△2,551	79,200			△2,551	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	16,000	一般経費 16,000
12 委託料	△6,000	がん対策費 △6,000
24 積立金	5,000	S D G s こまつ未来基金積立金 5,000
18 負担金、補助及び交付金	△2,551	小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金 △2,551

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
6款 農林水産業費	1,171,847	17,159	1,189,006	△7,041	38,000	△5,685	△8,115
1項 農業費	823,450	29,159	852,609	1,559	19,700	2,215	5,685
3目 農業振興費	381,740	10,359	392,099	2,359 県支出金 2,359			8,000
4目 農地費	333,730	18,800	352,530	△800 県支出金 △800	19,700 市債 19,700	2,215 分担金及び 負担金 2,215	△2,315
2項 林業費	316,967	△12,000	304,967	△8,600	18,300	△7,900	△13,800
1目 林業費	316,967	△12,000	304,967	△8,600 県支出金 △8,600	18,300 市債 18,300	△7,900 寄附金 11,100 繰入金 △19,000	△13,800

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	8,000	せせらぎの郷管理運営費 8,000 農業経営体育成支援費 2,359
18 負担金, 補助 及び交付金	2,359	
12 委託料	3,200	県単土地改良費 △10,000 県営土地改良費負担金 25,600
14 工事請負費	△10,000	農業用施設防災対策費 3,200
18 負担金, 補助 及び交付金	25,600	
12 委託料	△26,700	市行造林費 △7,200 県営広域基幹林道整備費負担金 18,600
18 負担金, 補助 及び交付金	14,700	未来につなぐ森林づくり推進費 △19,000 スマイル木場潟開催費 △4,400

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	2,473,255	217,700	2,690,955		227,200		△9,500
1項 商工費	2,473,255	217,700	2,690,955		227,200		△9,500
2目 商工業振興費	1,475,330	12,000	1,487,330				12,000
3目 観光費	712,830	△15,500	697,330				△15,500
6目 大倉岳高原費	69,697	221,200	290,897	市債 227,200			△6,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	新型コロナウイルス感染症経済対策費 12,000
12 委託料	△3,000	観光ブランド力・誘客推進費 △3,000
18 負担金、補助及び交付金	△12,500	市内コンベンション開催支援費 △3,500 お旅まつり開催費 △6,000 産業観光推進費 △3,000
12 委託料	12,000	スキー場整備費 221,200
14 工事請負費	209,200	

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
8款 土木費	8,509,976	393,394	8,903,370		20,200	366,800	6,394
2項 道路橋りょう 費	1,670,820	11,564	1,682,384		10,500		1,064
3目 道路橋りょう う新設改良 費	460,900	11,564	472,464		10,500 市債 10,500		1,064
3項 河川費	222,383	0	222,383		11,600		△11,600
2目 河川水路費	177,840	0	177,840		11,600 市債 11,600		△11,600
4項 都市計画費	3,155,428	381,830	3,537,258		6,300	366,800	8,730
1目 都市計画総 務費	1,792,575	376,400	2,168,975		366,800 繰入金 535,000 諸収入 △168,200	9,600	
2目 街路費	531,440	5,430	536,870		6,300 市債 6,300		△870
6項 飛行場費	530,262	0	530,262		△50,500		50,500
3目 基地周辺整 備費	336,812	0	336,812		△50,500 市債 △50,500		50,500
7項 住宅費	613,635	0	613,635		42,300		△42,300
2目 住宅建設費	462,200	0	462,200		42,300 市債 42,300		△42,300

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	11,564	県営道路改良舗装費負担金 11,564
14 工事請負費	△158,600	小松駅ターミナルプラン推進費 △158,600
16 公有財産購入 費	535,000	小松駅西駐車場用地取得費 535,000
18 負担金、補助 及び交付金	5,430	県営街路整備費負担金 5,430

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,336,804	200	1,337,004		2,000	200	△2,000
1項 消防費	1,336,804	200	1,337,004		2,000	200	△2,000
2目 非常備消防費	90,770	200	90,970		寄附金 200 200		
3目 消防施設費	108,078	0	108,078	市債 2,000			△2,000

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	200	消防奨励基金積立金 200

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
10款 教育費	7,345,082	572,520	7,917,602	153,805	377,500	△30,687	71,902
1項 教育総務費	798,911	13,000	811,911	5,840		1,313	5,847
3目 教育推進費	314,590	13,000	327,590	5,840		1,313	5,847
2項 小学校費	891,730	326,000	1,217,730	102,953	223,000		47
1目 学校管理費	872,330	326,000	1,198,330	102,953	223,000		47
国 庫 支 出 金				国庫支出金	市債		
				102,953	223,000		
3項 中学校費	483,690	308,000	791,690	97,302	210,600		98
1目 学校管理費	458,050	308,000	766,050	97,302	210,600		98
国 庫 支 出 金				国庫支出金	市債		
				97,302	210,600		
4項 高等学校費	467,471	3,420	470,891	1,710			1,710
1目 学校管理費	467,471	3,420	470,891	1,710			1,710
国 庫 支 出 金				国庫支出金			
				1,710			
5項 社会教育費	1,566,943	△41,900	1,525,043		700	△32,000	△10,600
2目 文化振興費	355,390	△35,500	319,890		400	△29,000	△6,900
国 庫 支 出 金				国庫支出金	繰入金		
				355,390	△29,000		
3目 青少年育成費	670,442	△6,400	664,042		△3,000	△3,400	
国 庫 支 出 金				国庫支出金	繰入金		
				670,442	△3,000		
7目 青少年教育施設費	66,704	0	66,704		300		△300
国 庫 支 出 金				国庫支出金			
				66,704	300		

区 分	金 額	節	
		説 明	
17 備品購入費	13,000	I C T 教育環境推進費 13,000	
12 委託料	7,700	小学校校舎等改修費 326,000	
14 工事請負費	318,300		
12 委託料	7,400	中学校校舎等改修費 308,000	
14 工事請負費	300,600		
10 需用費	1,750	管理運営費 2,250 市立高校活性化推進費 1,170	
17 備品購入費	1,670		
12 委託料	△3,500	歌舞伎のまちこまつ推進費 △6,500 新幹線小松駅「こまつの美」展示費 △29,000	
18 負担金、補助及び交付金	△32,000		
18 負担金、補助及び交付金	△6,400	国際都市こまつ青少年交流費 △6,400	

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
					市債 300		
6 項 保健体育費	1,916,113	△36,000	1,880,113	△54,000	△56,800		74,800
1 目 保健体育総務費	385,810	△36,000	349,810	△54,000 国庫支出金 18,000 県支出金 △72,000		18,000	
2 目 体育施設費	1,099,760	0	1,099,760		△56,800 市債 △56,800	56,800	

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	△59,500	学校保健推進費 36,000
17 備品購入費	36,000	東京オリンピック推進費 △16,500
18 負担金、補助 及び交付金	△12,500	ホストタウン新型コロナウイルス感染症対策費 △55,500

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
12款 公債費	6,209,600	84,100	6,293,700			111,500	△27,400
1項 公債費	6,209,600	84,100	6,293,700			111,500	△27,400
1目 元金	5,901,100	111,600	6,012,700			111,500 繰入金 111,500	100
2目 利子	308,500	△27,500	281,000				△27,500

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	111,600	公債管理元金繰出金 111,600
22 償還金、利子 及び割引料	△2,000	公債管理利子繰出金 △25,500 一時借入金利子 △2,000
27 繰出金	△25,500	

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
13款 予備費	20,000	△10,000	10,000				△10,000
1項 予備費	20,000	△10,000	10,000				△10,000
1目 予備費	20,000	△10,000	10,000				△10,000

節		説 明
区 分	金 額	
		新型コロナウイルス感染症対策予備費 △10,000

国民健康保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書
1 総 括
(歳 入)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 国民健康保険税	1,945,300	48,000	1,993,300
3 県支出金	7,225,198	83,219	7,308,417
5 繰入金	776,009	△63,219	712,790
歳 入 合 計	10,032,390	68,000	10,100,390

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 保険給付費	千円 7,047,441	千円 70,000	千円 7,117,441
4 保健事業費	228,306	△2,000	226,306
歳 出 合 計	10,032,390	68,000	10,100,390

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
1 款 国民健康保険税	1,945,300	48,000	1,993,300
1 項 国民健康保険税	1,945,300	48,000	1,993,300
1 目 一般被保険者国民健康保険税	1,943,000	48,000	1,991,000
3 款 県支出金	7,225,198	83,219	7,308,417
1 項 県補助金	7,225,197	83,219	7,308,416
1 目 保険給付費等交付金	7,225,197	83,219	7,308,416
5 款 繰入金	776,009	△63,219	712,790
1 項 一般会計繰入金	744,407	△31,617	712,790
1 目 一般会計繰入金	744,407	△31,617	712,790
2 項 基金繰入金	31,602	△31,602	0
1 目 基金繰入金	31,602	△31,602	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 基礎課税額現年分	28,000	一般被保険者基礎課税額現年分 28,000
2 後期高齢者支援金課税額現年分	15,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額現年分 15,000
3 介護納付金課税額現年分	5,000	一般被保険者介護納付金課税額現年分 5,000
1 普通交付金	70,000	普通交付金 70,000
2 特別交付金	13,219	特別交付金 13,219
1 一般会計より繰入	△31,617	保険基盤安定繰入金 △31,617
1 基金繰入金	△31,602	国民健康保険事業基金繰入金 △31,602

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2款 保険給付費	7,047,441	70,000	7,117,441	70,000			
1項 療養諸費	6,139,710	10,000	6,149,710	10,000			
1目 一般被保険者療養給付費	6,067,000	10,000	6,077,000	10,000 県支出金 10,000			
2項 高額療養費	879,620	60,000	939,620	60,000			
1目 一般被保険者高額療養費	879,000	60,000	939,000	60,000 県支出金 60,000			
4款 保健事業費	228,306	△2,000	226,306			△2,000	
2項 保健事業費	148,906	△2,000	146,906			△2,000	
1目 保健衛生普及費	148,906	△2,000	146,906			△2,000	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	一般被保険者療養給付費 10,000
18 負担金、補助及び交付金	60,000	一般被保険者高額療養費 60,000
12 委託料	△2,000	がん対策費 △2,000

公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 繰入金	6,206,600	86,100	6,292,700
2 市債	3,630,700	191,900	3,822,600
歳入合計	9,837,300	278,000	10,115,300

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 公債費	9,837,300	278,000	10,115,300
歳出合計	9,837,300	278,000	10,115,300

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	國 總 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円
		191,900	
	0	191,900	0
			86,100

(単位千円)

科 目 名	補正前の額	補正額	計
1 款 繰入金	6,206,600	86,100	6,292,700
1 項 一般会計繰入金	6,206,600	86,100	6,292,700
1 目 一般会計繰入金	6,206,600	86,100	6,292,700
2 款 市債	3,630,700	191,900	3,822,600
1 項 市債	3,630,700	191,900	3,822,600
1 目 公債管理借換債	3,630,700	191,900	3,822,600

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計より 繰入	86,100	一般会計より繰入
1 公債管理借換 債	191,900	公債管理借換債

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1款 公債費	9,837,300	278,000	10,115,300		191,900		86,100
1項 公債費	9,837,300	278,000	10,115,300		191,900		86,100
1目 元金	9,531,800	303,500	9,835,300	市債 191,900		111,600	
2目 利子	305,500	△25,500	280,000			△25,500	

節		説 明
区 分	金 額	
22 債還金, 利子 及び割引料	303,500	地方債定期償還元金 100 地方債繰上償還元金 111,500 地方債借換償還元金 191,900
22 債還金, 利子 及び割引料	△25,500	地方債利子 △25,500

下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度小松市下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1. 資本的収入			2,879,900	83,400	2,963,300	
	1. 企業債		2,321,350	48,400	2,369,750	
		1. 企業債	2,321,350	48,400	2,369,750	
	3. 県補助金		7,950	35,000	42,950	
		1. 県補助金	7,950	35,000	42,950	

支
出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1. 資本的支出			4,821,700	83,400	4,905,100	
	1. 建設改良費		958,443	83,400	1,041,843	
		1. 拡張事業費	630,437	6,400	636,837	
		2. 改良事業費	274,100	77,000	351,100	

令和3年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		55,566,000
減価償却費		2,568,200,000
資産減耗費		55,800,000
引当金の増減額(△は減少)	△	3,896,000
長期前受金戻入額	△	915,500,000
支払利息		643,812,000
受取利息及び受取配当金	△	23,000
固定資産売却損		18,000
未収金の増減額(△は増加)	△	46,691,640
前払金の増減額(△は増加)		18,900,000
未払金の増減額(△は減少)	△	14,977,784
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		<u>76,321</u>
小計		2,361,283,897
利息及び配当金の受取額		23,000
利息の支払額	△	<u>643,812,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,717,494,897

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,298,473,000
有形固定資産の売却による収入		137,000
無形固定資産の取得による支出	△	51,853,000
長期貸付金貸付による支出	△	21,000,000
長期貸付金償還による収入		12,512,000
基金からの繰入による収入		1,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入	411,124,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,703,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,605,350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,842,107,000
他会計等からの出資による収入	267,458,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,299,000
資金増加額(又は減少額)	△ 198,507,103
資金期首残高	695,809,829
資金期末残高	497,302,726

令和3年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	529,242,490
ロ 建 物	1,948,978,641
減価償却累計額	<u>△ 753,518,964</u>
ハ 構 築 物	83,830,469,332
減価償却累計額	<u>△ 22,330,782,137</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	11,245,802,311
減価償却累計額	<u>△ 5,585,960,389</u>
ホ 車両運搬具	4,111,433
減価償却累計額	<u>△ 3,710,658</u>
ヘ 工具器具及び備品	14,462,226
減価償却累計額	<u>△ 8,083,121</u>
ト 建 設 仮 勘 定	<u>237,311,098</u>
有形固定資産合計	69,128,322,262
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	5,611,000
ロ 施 設 利 用 権	1,048,937,065
無形固定資産合計	1,054,548,065
(3) 投資その他の資産	
イ 長 期 貸 付 金	37,375,800
ロ 基 金	29,319,003
ハ そ の 他 の 投 資	<u>16,380</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>66,711,183</u>
固 定 資 産 合 計	70,249,581,510

2. 流動資産

(1) 現金預金

497,302,726

(2) 未収金

391,245,940

(3) 貸倒引当金

△ 6,230,000

流動資産合計

882,318,666

資産合計

71,131,900,176

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

40,803,959,962

企業債合計

40,803,959,962

(単位:円)

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>
引当金合計	<u>40,239,711</u>
固定負債合計	40,844,199,673

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>3,965,266,952</u>
企業債合計	3,965,266,952

(2) 未払金

(3) 未払費用	14,164,458
(4) 前受金	127,260

(5) 引当金

イ 賞与引当金	<u>8,544,000</u>
引当金合計	8,544,000

(6) 預り金

流動負債合計	4,308,872,863
--------	---------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	33,768,429,015
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 9,943,094,857</u>

繰延収益合計	<u>23,825,334,158</u>
負債合計	<u>68,978,406,694</u>

資本の部

6. 資本金

4,523,162,873

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	188,121,749
口県補助金	42,996,635
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>
資本剰余金合計	236,616,916

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>2,606,286,307</u>
欠損金合計	<u>2,606,286,307</u>
剰余金合計	<u>△ 2,369,669,391</u>
資本合計	<u>2,153,493,482</u>
負債資本合計	<u>71,131,900,176</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,524,210,875円である。

国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書

令和3年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
1. 病院事業 収 益			8,966,000	596,800	9,562,800
	1. 医業収益		7,193,480	100,000	7,293,480
		1. 本院 医業収益	7,169,642	100,000	7,269,642
	2. 医業外収益		1,772,520	496,800	2,269,320
		1. 本院 医業外収益	1,754,377	496,800	2,251,177

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
1. 病院事業 費 用			8,766,300	103,000	8,869,300
	1. 医業費用		8,693,965	103,000	8,796,965
		1. 本院 医業費用	8,652,177	103,000	8,755,177

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
1. 資本的 支 出			882,000	343,800	1,225,800
	2. 企業債 償還金		669,443	343,800	1,013,243
		1. 企業債 償還金	669,443	343,800	1,013,243

令和3年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	693,500,000
減価償却費	676,877,000
資産減耗費	20,001,000
長期前払消費税償却	0
引当金の増減額(△は減少)	100,000,000
長期前受金戻入額	△ 301,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 123,000
支払利息	32,287,000
未収金の増減額(△は増加)	617,992,072
未払金の増減額(△は減少)	△ 232,742,708
預り金の増減額(△は減少)	0
小計	1,606,291,364
利息及び配当金の受取額	123,000
利息の支払額	△ 32,287,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,127,364

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 193,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,557,000
差入保証金の返還による収入	1,023,000
国庫補助金等による収入	30,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	270,976,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,443,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	163,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,462,820
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,462,820

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額)	1,198,107,544
資金期首残高	2,200,059,386
資金期末残高	3,398,166,930

令和3年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 产 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,884,410,713
ロ 建 物	12,138,343,481
△ 減価償却累計額	<u>△ 7,611,467,055</u>
ハ 構 築 物	253,372,000
△ 減価償却累計額	<u>△ 223,039,580</u>
ニ 器 械 備 品	5,028,424,570
△ 減価償却累計額	<u>△ 3,533,706,446</u>
ホ 車 両	1,494,718,124
△ 減価償却累計額	<u>△ 4,483,906</u>
ヘリース資産	2,593,400
△ 減価償却累計額	<u>△ 31,485,715</u>
有形固定資産合計	<u>113,757,142</u>
	8,052,688,225

(2) 無形固定資産

イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>137,316,000</u>
無形固定資産合計	137,316,000

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	17,545,453
ロ そ の 他 投 資	2,354,250
投資その他の資産合計	<u>19,899,703</u>
固定資産合計	8,209,903,928

2. 流動資産

(1) 現金預金

3,398,166,930

(2) 未収金

1,822,845,000

貸倒引当金

△ 5,534,575

1,817,310,425

(3) 貯蔵品

2,061,891

前払金

338,240

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

5,000,000

その他流動資産合計

5,000,000

流動資産合計

5,222,877,486

資産合計

13,432,781,414

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企 業 債

建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	2,344,342,604
企 業 債 合 計	<hr/> 2,344,342,604
(2) リース債務	96,085,714
(3) 引 当 金	
イ退職給付引当金	975,700,033
口修繕引当金	<hr/> 527,966,500
引当金合計	<hr/> 1,503,666,533
固定負債合計	3,944,094,851

4. 流動負債

(1) 企 業 債

建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	647,165,310
企 業 債 合 計	<hr/> 647,165,310
(2) リース債務	16,014,286
(3) 未 払 金	460,489,000
(4) 未 払 費 用	1,570,000
(5) 引 当 金	
イ賞与引当金	216,394,000
口そ の 他	<hr/> 41,114,000
引当金合計	<hr/> 257,508,000

(6) その他の流動負債

イ預り金	21,436,253
口預り有価証券	<hr/> 5,000,000
その他流動負債合計	<hr/> 26,436,253
流動負債合計	<hr/> 1,409,182,849

5. 繰延収益

長期前受金	6,022,557,223
収益化累計額	<hr/> △ 3,730,000,902
繰延収益合計	<hr/> 2,292,556,321
負債合計	7,645,834,021

(単位 円)

資 本 の 部

6. 資 本 金	7,037,065,219
7. 剰 余 金	
(1) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 処 理	
イ 欠 損 金	1,250,117,826
欠 損 金 合 計	<u>1,250,117,826</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 1,250,117,826</u>
資 本 合 計	<u>5,786,947,393</u>
負 債 資 本 合 計	<u>13,432,781,414</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,344,194,766円である（うち繰延累計額：600,350,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。